

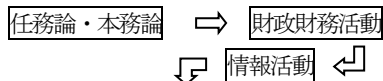
事務職員部会

I. 研究の概要

1. 研究主題 自主性と創造性にあふれる学校事務をめざして
～日常実践に根ざした事務職員の職務確立～

2. 研究主題設定の理由 1. 職務の確立のため自主性と創造性を重視した取組が求められている
2. 子どもの生活の場である、よりよい学校づくりが基本である

3. 研究の経過



よりよい学校づくりにおいて、事務職員の果たせる役割の具体化をはかる。

4. 研究推進の基本姿勢

「子ども」の生活の場としてのよりよい学校づくりに向け、育ちを支える保護者・教職員の願いや思いを共有し、これまで積み上げてきた研究と実践を基盤としながら、組織的研究を進める。その中で生じた学校や市町村の課題に対し「学校間連携」による解決を図り、研究と実践が一体となる取組を進める。

5. 研究内容

学校間連携による財政財務活動の取組は、学校と連携組織との実践が相互に作用しながら双方向性を機能させ、保護者負担の公費化という重点課題の解決に実効性をあげている。とりわけ、市町村そして学校の実状に沿って取組を推進することにより、確実に成果へと結びつけている。また、連携組織を中心に点検・検証を経て適格な強化・補強の手立てを講じることにより取組を継続・拡大させ、さらに新たな切り口を創り出す事によって、直面する課題の克服への道筋をつけている。

予算要望や各種補助金、就学援助費等を総体的な教育予算として捉えて公費化すべきものという意識が私たち事務職員の中で前提となり取組が進められている現在、公費化に向けての取組を更に深化・発展させるために、次年度も継続して、学校間連携による財政財務活動の推進を研究内容とした。

内容としては、以下の四つとなる。

【①取組へのアプローチ（イメージ）の可視化】

保護者負担の公費化を、「公費化イメージ図」や「公費化項目一覧」等で可視化することで、より具体的なものとして捉えることができる。また、それぞれの部分で、「事務職員独自の判断で節約により財源確保を図れるもの」、教材費などのように「校内（教員）への働きかけにより精選可能なもの」、「学校間連携による組織的な取り組みにより財源創出ができるもの」がより明確となり、新たな取組への準備となる。

【②「保護者負担の公費化」の取組の継続と拡大】

学校予算の「組み替え」や「配分調整」は、財政財務活動の学校の実態に見合った執行を可能にし、保護者負担の公費化に実効ある取組が期待される。予算的に増額が困難な財政状況が続く現状であっても、学校予算の「組み替え」や「配分調整」という、自治体に対する新しい働きかけを見いだしたことは、財政財務を職務とする私たち事務職員の存在の重要性と、研究の可能性を再認識することができる。この取組の以前から比較的執行に余裕のある備品費によって、おはじきセットのような備品を学校備え付けや保護者からの寄付を募る等、似通う達成内容であっても市町村や学校の実態に合わせて、取組内容を創り出していくことで「保護者負担の公費化」という目的を達成していることが分かる。視点を変え工夫を加えることによって進展する道筋を見いだせる可能性がある。

【③「保護者負担の公費化」の取り組みの継続を確実にするための方策】

経験の浅い正規事務職員やミッション加配により教員の事務負担軽減を主として行っている期限付き事務職員、ICT支援を専門に行っている事務職員における業務の多様化や単年度措置の任用など、以前とは異なる状況のなかで、日常的に直接財政財務活動に携わっていても、「保護者負担の公費化」の必要性とは何か、何に向かって取り組ん

でいてその課題は何であるかをわかりやすくする必要がある。「①各校の工夫で実現可能なもの」の取組方法としては、学校の財政状況や教育活動における特色の違いがあるので、管内研究の中で実践されている取組のうち、何が可能で、実現できないものについては何が課題となっているかを視覚的に確認できる「保護者負担の公費化チェックリスト」的なものや、異動をする際に公費化の進捗状況が一目でわかる「公費化の引き継ぎ書」的なもの、そして、職員会議等での提案文書を残していくことも有効である。また、公費化の取組は教員にも視覚的に確認できるよう、職員会議等の会議の場で提案し文書として残すことで、学校全体の課題となり、継続性が生まれ、次の公費化への確実なステップになる。「②各市町村の連携で実現可能なもの」の取組については、学校単独ではなかなか解決が難しい、クリーニング手数料の増額要望や教材備品の学校間共有の取組なども、ひとつの支出を抑えることにより、公費化財源の確保を図ることが可能となる。そして、根本的な教育予算増を要望するためにも、市町村の連携による調査資料を根拠に予算要望していくことが重要である。

【④複数配置の利点を生かした取組】

複数配置（「加配」を含む）についても、事務職員としての業務や任用の多様化により、学校力向上やICT、コミュニティ・スクールに関わる地域連携等、情報の幅が今まで以上に広がっている。これまで事務職員が直接関わることのなかった分野からの視点で、「保護者負担の公費化」について新しいアイデアを期待できるものと考えられる。複数の利点を生かし、課題に協力して取り組むことによって、「子どもの学習権を保障する」協働体制がより強固になると思われる。加配校での実践の集積、情報提供などの手立てを今後役員会で検討していく。

学校間連携は、学校と連携組織との実践が相互に作用しながら双方向性を機能させ課題の解決に実効性をあげている。この流れをより確実にするため、勤務校や市町村で行われてきた実践と課題が何であり、完全公費化の道のりは遠いとしても、そこに向かうための過程としてまず何を克服していかなければならないかを確認しつつ、着実に取組を進める。そして、学校にいてこそその実践が、石狩の研究・実践を進展させると考える。

II. 実践研究の経過と成果

1. 実践研究の経過

- 4月11日 石教研専門部会第一次研究協議会、第1回推進委員研修会 …推進体制確認、研究計画概要確認
- 5月19日 第2回推進委員研修会、合同研修会 …今年度の研究推進について
- 6月15日 第3回推進委員研修会 …市町村の取組内容の交流
- 8月22日 第4回推進委員研修会 …第二次研究協議会について、管内事務職員研修会について
- 9月28日 第5回推進委員研修会 …第二次研究協議会市町村レポート帳合、管内事務職員研修会について
- 10月10日 石教研専門部会第二次研究協議会司会・記録者研修会
- 10月13日 石教研専門部会第二次研究協議会
- 11月10日 石狩管内公立小中学校事務職員研修会
- 12月1日 第6回推進委員研修会 …第二次研究協議会総括、管内事務職員研修会総括
- 2月13日 第7回推進委員研修会 …第二次研究協議会後の各市町村研究交流、次年度研究計画について

2. 専門部会第二次研究協議会

(1) 講演

☆講師：北広島市教育委員会 心の相談員 佐久間文氏

☆演題：「相談業務を通して見た地域の子たちと家庭環境から見えるもの」
北広島市で心の相談員としての豊富な経験からお話を頂いた。家庭や友だちとの関係について様々な悩みを持つ多感な子どもたちに対する、話し方や雰囲気作りなど、心を引き出すための工夫や研究を日々なされていることがわかった。



また、子どもたちの悩みや問題が多様化している学校現場にあつては、一般教員とは違ったスタンスで接することができる相談員の役割は、今後ますます必要となると感じた。私たち事務職員としても学ぶことの多い講演であった。

(2) 分散会議・・・学校間連携による確実な「保護者負担の公費化」に向けて

討議の柱1 「保護者負担の公費化」の取組を確実に継続し

拡大するためにどのように取り組んできたか

■組織的な調査活動を通しての財政基盤強化や保護者負担軽減の実践について

- (石狩) 予算要望書づくりで、配分消耗品費に対する印刷経費(用紙、トナー等)の割合をデータ化し、50%を超える状況になったらきちんと配分してほしいと市教委に要望している。
- (当新) 保護者負担軽減にどの位回せるか把握するために調査は大切。次年度は半紙を公費化することを確認。
- (江別) 3年前からファイルや用紙代等中身を絞って洗い出している。小学校ではファイル類を重点に各校で取り組むことの確認をし、中学校では手帳を廃止して身分証明書を発行する等の事例があった。
- (北広島) 徴収金と旅行行事の調査について、次年度から小中一貫教育がスタートすることから、費用の問題だけでなく、旅行先が重複するといった問題を避ける等、小中一貫会議の材料とすることを考慮して実施。加配事務職員も徴収金や就学援助を業務としている学校が多かったため、調査に回答しやすい。教材費の調査は初だが、用紙類やファイルの公費化を全体の取り組みにする予定。
- (恵庭) 連携会議で予算要望の目玉を決めて取り組む。今年はチャレンジテストの用紙代。だがこれは保護者負担軽減にはつながっていない。
- (千歳) 調査結果を基に市教委に予算要望をするなどが考えられる。市の施策等により、必要な予算が生じた(学力向上施策推進によるドリル費の増加など)際に活用できるのではないかと。

■取組へのアプローチ(イメージ)の可視化により「保護者負担の公費化」を確実に継続し拡大を図る実践について

- (当新) (フラットファイルの公費化) 各校における学校徴収金のデータを集め、実現可能な品目を検討。フラットファイルは既に取り組んでいた学校もあったため、比較的取り掛かりやすく全校で取り組んだ。
- (当新) 公費化のイメージ図をもとに、今年度は半紙の公費化に取り組んだ。ただ、8ページにあるように表を作成することが目的ではなく、事務職員がどう活用するかが問題だ。
- (千歳) 保護者負担軽減推奨リストを表にして、各校の取り組み状況を可視化した。
- (石狩) どういった資料が予算要望に有効か検討を重ねている。夏休み帳のように、調査では上がらなかったものがグラフを用いた交流の中で出てきたので、可視化は有効だったと考える。夏季研修会でPFシート(公私費区分)を市内で取り組む提案がされ、次年度に向けてまとめている。
- (江別) 各種調査結果を一覧にして夏季研修会で交流。教材費の内訳等、不明確な部分の精度を上げたい。
- (北広島) イメージ化として取り組んだつもりはないが、見て分かる資料を作成している。旅行的行事については教育課程委員会で資料として活用された。
- (恵庭) 調査結果資料はなるべく1枚物に。学級費を含めた用紙代削減に職員会議で活用。
- (石狩) 経験年数の少ない事務職員にとって、可視化はどう機能しているか。
 - 読めば理解はできるが、最初は何が可視化か分からなかった。(石狩)
 - 自分が理解できれば先生方にも理解してもらいやすいとの根拠にできた。知識が0では発想も生まれないので、先輩方の資料を参考に組み組めればと思う。(江別)
 - 先生方にとっても分かりやすいと思うが、事務便りも反応が薄いことがあるので、文字ばかりでなく見た目に訴えることが必要。(千歳)

■組織的実践につながる各校の工夫・節約等による財源確保や公費化を図る実践について

- (江別) 生徒会誌の業者選定により、生徒会費減額に成功。節約により公費負担にできないかを考えている。
- (北広島) 名札が製造中止になり、ホルダータイプにした。半紙を公費化する等の細かい取組をしてきても、先生方から学力・QUテストをもう一回やりたいという意見が出て通ってしまえば、それまでの取り組みが一気に覆るという無力感がある。
- (北広島) 生徒手帳の公費化について、市教委から2校以上になれば考えると言われたことがある。選挙に対する教育の観点から、規約等が載っていることから(生徒手帳を)無くしていいのと考えてしまう。
- (プリントフリー)
 - 大きい学校で2台でマスター、インク代が抑制可。今年から利点、問題点について交流している。
 - 現任校に来てからすぐに導入。一ヶ月間の試用期間があったため、お試しとして契約。先生方からは、色々な文書をカラーでプリントできる、と高評価だった。輪転機・コピー機を使っていた頃に比べ、印刷費は半分以下になった。その削減分で名札を公費負担にすることも出来た。印刷スピードが遅い点はデメリットだったが、2台目を導入することで解消できた。

- ※紙詰まり、インク切れ、紙切れ等のエラーも多く、つきっきりになる人が必要となってしまう。
- ※一度カラーばかりの印刷に慣れてしまうと、先生方の声としてなかなかやめることが出来ない。

メリットばかりでなく、デメリットにも目を向けて導入を検討するべきである。

- (恵庭) 絵の具セットなど、使えるものを保護者から集めて学校保管している。
- (千歳) 以前勤務していた学校ではスケート靴のリサイクルを行っていた。集めたスケート靴をご家庭にレンタルし、そのレンタル料をスケート靴の刃の砥ぎ代に充てていた。
- (恵庭) 文化祭時にPTAが主体となって保護者から集めた制服やジャージをバザーという形でリサイクル。

■複数配置の利点を活かした「保護者負担の公費化」の実践について

- (千歳) メリットとして、それぞれに仕事分担することで一つ一つの仕事にしっかり取り掛かることが出来る面はあるが、それを「保護者負担の公費化」に繋げられているかという点と難しい。
- (石狩) 先輩が両方担当し、伝票等の処理や徴収は自分が行っている。金額が何にどれだけはわからない。
- (北広島) 複数配置導入時は業務シェア禁止と言っていたが、今はチーム学校で事務職員同士も協力という流れ。導入時の弊害が残っている学校もある。

■「保護者負担の公費化」を他職種と共有し、保護者の理解を得る実践について

- (石狩) 校内配分予算と事務部門の運営計画を連携会議の実践交流で発表してもらい、webサイトに載せている。情報公開は事務職員の仕事として重要なので予算公開実験に取り組む提案を行ったが、学校名を出して公開することに拒否反応を示す事務職員もいて取り組みが遅れた。現在は少しずつ公開している。学校への配当予算、児童生徒数、就学援助数、加配、人員配置は公開している。
- (当新) 保護者向けには出していない。教職員向けに1回。就学援助について。
- (江別) 事務職員間で校内編成予算の交流はしているが、対外的に公開するまではしていない。各校の配分予算が全校に配られるので事務職員間では知っている。
- (北広島) 事務便りを年2回程度。各校の備品紹介やコラム等。先生方へ事務職員の取組を知ってもらう。
- (恵庭) 事務便りを先生方向けに。HPは昨年からシステムがリニューアルされた。更新頻度は各校で差がある。
- (千歳) 保護者に知ってもらうために何の紙面でもよいので情報公開をしていきたいと思いますという取組をし、半数が取り組めた。自分の学校では5月に決算と一緒に主な備品を載せたところ、保護者が来校時にこれが紙面に載っていたものと質問されたので読んでいたことがわかった。アンケートを取った学校もあるようだ。また7校が学校便りに載せた。

III. 実技・理論研修会

○ 石狩管内公立小中学校事務職員研修会

日 時：平成29年11月10日(金) 会 場：ホテルライフオーブ札幌 参加者：85名

<研修の内容>

(1) 実務研修

今回、教職員事務センターの担当者2名(給与・諸手当、旅費)、北海道教育庁石狩教育局の担当者1名(服務)を講師に招き、日常業務のなかからの質問事項への回答や、各制度について事例等を参考に説明等を行っていただいた。教職員事務センターや教育局の担当者と直接意見交換でき、今後の事務処理に関して、より理解を深めることができた。

(2) 市町村実態交流

昨年は、「就学援助制度(新3項目)について」という統一のテーマを設定し、各市町村の実態を交流したが、今年度は各市町村が独自に設定した課題解決に向けての取組についてレポート発表と実践交流を行った。就学援助事務や給食費関係事務、PFシートの活用など参考になる実践があり、今後の取組の一助となったのではないかとと思われる。今回はテーマを設定せず、各市町村独自で行っている実践を交流したが、統一テーマを設定した実態交流の実施を含めて次年度以降も検討していきたい。

(3) 全体研修

全体研修Ⅰ「先輩事務職員によるリレートーク」

全体研修Ⅱ「グループディスカッション」

今年度、新しい試みとして「先輩事務職員によるリレートーク」「グループディ



スカッション」を行った。全体研修Ⅰでは、今年度、退職予定者が10名と多いこと、又この1、2年で多くの事務職員が採用されていることから、先輩のこれまでの経験談等をリレー形式で語っていただき、若い人たちに学校事務職員としての思いや経験を伝えていただいた。先輩たちの学校づくりや児童生徒との関わり、職場でのコミュニケーション方法など大変貴重なお話を聞くことができた。

全体研修Ⅱでは、7つのグループに分かれ日常の疑問や悩みなどを少人数のグループで意見交流を行った。普段、発言の少ない方も気楽に話し合いに参加することができ、活発な意見交流が行われた。先輩事務職員から伝え聞き、若い人たちが今後どのように繋いでいくか、又会員が積極的に意見交流に参加することができたという点では、大変有意義であった。

IV. 部会研究の成果と課題

1. 成果

【石狩】

今年で3年目となる学校予算を学校事情に応じて学校間で増減できる「配分調整」の実施状況を検証した。事務局が中心となって各校の実施状況を集約・分析することで成果の確認をしている。予算要望書の中で「教材費」を全額公費化要望の対象として資料作成し、ブラスバンド楽器に関わる要望、スキー学習バス代公費措置の要望、学校図書館経費の増額要望等調査した上で市教委に提出し、今回要望の一部が実現した。また、印刷関連経費の実績を数値化することで可視化し、消耗品費増額要望を行った。

【当別・新篠津】

各校の公費化の状況と今後の可能性を一目で確認できる「公費化達成のためのイメージ図」を独自に作成し、公費化の可視化を図った。前年度の「フラットファイル類公費化」状況を確認し、今年度は「半紙」を共通の公費化項目として「当新公費化推奨リスト」に加えた。また、教員向けの「学校事務だより」を発行し、他職種への情報提供を行った。

【江別】

支出における見直しや工夫の可能性を「より直接的な」項目毎に取組を行った。昨年度から継続の「小学校新1年生個人購入教材の公費化の取り組み」では、「昨年改善できたこと」と「今年改善できそうなこと」を、各校の進捗状況も含めて資料化された。補助金における「バス費用負担」と「バス費用以外の支出」についても調査され、教育予算として一体化した視点で取組が行われた。また、校内予算改善の取組として、定額制プリンタの導入や印刷ルールの徹底など各校の工夫についても交流された。

【恵庭】

今年2年目となる「配分予算の組替え」は、人事異動の1年目での取組の困難さや、「組み替え」はある程度の経験年数がなければ見通しが立たない等の課題が挙げられた。また、一度配分した数字を大きく変更することに対し、市教委側と事務職員側の認識に温度差が見られるが、行政側の事情にも配慮しながら柔軟に進めた。今回行ったチャレンジテストの用紙使用料（額）調査では、行政から下りてくる新しい取り組みや教育情勢の変化から経費を要するものに対して行った予算要望の取組についても報告された。

【千歳】

「保護者負の公費化」に関して、事務職員がどのようにして保護者負担軽減の実践をしているのか、また、できない理由についても継続的に調査し、把握することによって、組織全体で考えるという体制を取っている。学校配当予算の保護者・地域への公開については、校長宛文書での協力依頼により、取組をより公的なものとし、保護者への公開を全校に広げる基盤を作り上げている。また、「公費化する推奨教材・消耗品リスト」の活用により「視覚化」の取組も行われた。

【北広島】

各校の学校徴金調査の中で、「公費化できそうなもの」について、数字だけではなく、事務職員の感覚も合わせて資料化している。諸費徴収額や行き先も含むバス費用、公費化している教材等継続的な調査により、経年変化の要因についても分析がなされた。「きたひろ夢ノート」ファイル購入に関わる取組や、市独自の課題に対して、市内全体に関わる問題に全事務職員で即座に行動を起こすことができたのは、日頃の連携の賜物である。

今年度の研究・実践では、「保護者負担の公費化（軽減）」の取組において、各市町村の予算執行に関わる制約や勤務校の実状を踏まえた組織的実践の交流により、課題解決に活かしたり、次の取組のヒントになるなどさまざまな成果が得られた。現在、全ての市町村において公費化の実践交流が盛んに行われ、私たち事務職員の意識も高くなっている。各市町村からは「保護者負担の公費化（軽減）」の取組を、より具体的に捉え、確実に進めるための方策として「公費化イメージ図」や「公費化項目一覧」等、今年度の研究内容として提案した「可視化」の取組が報告された。人事異動や経験年数による取組の停滞を打破する上では、取組の確実な進展と更なる展開が期待される。

配分予算の有効活用としての「組み替え」や「配分調整」は、予算の増額が困難な現状においては、公費化のための財源を確保する方法として有効であることが報告されている。比較的新しい取組であるため、市町村部会の中で組み替え項目や調整額、その結果の交流など、全体で確認をしながら丁寧に検証されている。配分の変更に関わってはその都度市教委の担当者と綿密な話し合いが必要となるため、「保護者負担の公費化（軽減）」の意図を伝える機会にもなっている。定額制プリンタの導入や印刷ルール of 徹底等、職員と財政状況を共通理解することにより、印刷経費を抑えて公費化のための財源捻出を図る取組がなされている。保護者向け事務便りでの学校予算の公開、保護者負担軽減の取組に理解を得るための学校長宛文書の発出、外部教育機関への調査協力等、保護者や他職種、他機関等、情報発信と課題の共有の面でも広がりが見られた。市町村による「保護者負担の公費化（軽減）」の取組が、これまでの研究の蓄積と「可視化」による確実な継承により、更なる進展を期待できる1年であった。

2. 課題

今年度までの研究の中で、各市町村において様々な調査活動が行われ、その調査内容が蓄積されてきた。さらに、その結果を検討し可視化することにより保護者負担の実態をより鮮明にし、課題解決への道筋を見通すまで至っている。具体的な方策をもって保護者負担の公費化を実現させていくことが今後の課題となる。

また、財政基盤強化ということも今年度の重要な取組と押さえてきたが、そのベースとなる財政財務活動をしっかり行っていくことが今後においても重要である。

保護者負担の公費化へ向けた取組の中では、実際にはなかなか予算が増えていかない現状において、予算の枠組みの変更や使い方を再検討する必要がある。また少しでも保護者負担を減らしていくために、校内での徴収額の削減や、節約の取組を行っていく必要があり、そのための情報の提供と課題意識の共通化が大事である。

「子どもの貧困」が大きな社会問題となり、2013年には『こどもの貧困対策に関する法律』が施行された。今は教育費の無償化が行政課題として論議されている。各自治体においても子どもの貧困への対策に着手しており、特に就学援助についてはその支給の内容について拡充が積極的に行われ、また給食費の無償化を行う自治体もある。こうした行政機関の動きをしっかり捉え、子どもの置かれている状況の共有をはかりながら、私たち事務職員が蓄積している「保護者負担の公費化」の取組についても、積極的に提案することができる関係を築いていくことが必要である。

学校間連携は、教育における課題を校内での協力協働と、連携組織の中での課題の共有と連携の強化により、課題の解決に実効性を上げている。日々変化する教育状況にあっては、新たな課題に対して柔軟に対応するために、今後益々連携組織が強固で持続性のあるものでなければならない。「事務職員の経験年数の差」や、「人事異動による取組の停滞」、「公費化の行き詰まり感」等を打破すべく、「可視化」による新たな組織的展開の可能性を展望していきたい。

(文責 塚原弘士・森寛樹・野原健司)

